

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
ベンチャー支援制度の研究					
伊東維年 ほか	熊本学園大学 産業経営研究所研究叢書			2001 3	342 B6
特集:脱・不況へ 最後の切り札 「デザイン」で売れ!					
	週刊東洋経済	5792		2002 11	502 T4
特集:日本の産業を支えるものづくり					
	産業立地	41	10	2002 10	511 S5
特集:GSC・持続可能な社会の実現へ					
	化学経済	49	13	2002 11	514 K15
独占禁止法改正に伴う公正取引委員会規則・ガイドラインの制定・改正					
東出浩一	旬刊商事法務	1644		2002 11	541 S10
海外証券投資と海外直接投資の関連と区別に関する一考察ーダニング・ウィルキンス論争をもとにしてー					
関下稔	立命館国際研究	15	2	2002 10	401 R2-7
株式公開で見る 産業ランキングー1位 アウトソーシング、2位 通信、3位 システム・ソフト開発ー					
	東洋経済統計月報	62	12	2002 12	502 T5
特集:日本企業の新しい国際競争力					
	知的資産創造	10	11	2002 11	501 C7
産学間の知識フローにおける技術移転機関の機能試論ー日本型TLOのライセンス活動の実地調査からー					
曹勇	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
日本企業の対中東欧投資					
森田憲 マリン・マリノフ	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
非営利組織の歴史的ー考察					
武田久義	桃山学院大学総合研究所紀要	27	3	2002 3	401 M11-4
三層完全型ファジィAHPプログラムの開発と市場調査への応用					
川畑博子 ほか	九州産業大学経営学論集	13	2	2002 11	401 K28-3
技能の「経済」被規定性について〔4〕ー経済政策、公共職業訓練制度、製造業現場における技能の性格規定ー					
山崎昌甫	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	2	2002 10	401 N12
グローバリゼーションとは何かーアメリカの宇宙・情報戦略との関わりでー					
藤岡惇	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
学者が斬る[95]:取り残される日本バイオ産業					
軽部征夫	エコノミスト	80	54	2002 12	502 E1
デフレ経済の背景とその課題ー収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギー					
峯岸直輝	信金中金月報	1	14	2002 12	531 Z1
シリーズ「米国地域イノベーション現状報告」第4回:シアトルに見る企業城下町のもう一つの意義ー大企業需要依存型経済から大企業スピノフ企業群集積型経済へー					
谷川徹	日経研月報	294		2002 12	502 N15
大学発ベンチャー(1):大学の“宝の山”を開拓へ政府が本腰					
	週刊東洋経済	5796		2002 12	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
成長企業における新製品開発と知的財産権 木村哲夫	商工振興	55	9	2002 12	502 S7
特集:新生アイ・アイ・エス 経済人		56	12	2002 12	502 K4
特集:産学連携によるモノづくり〜学と付き合って生まれる新たなビジネスチャンス〜 ひょうご経済戦略		23	12	2002 11	542 H1
特集:2002年日・米・中同時調査 日本発世界のヒット商品 日経ビジネス			1171	2002 12	502 N5
特集:大学・研究機関からみた起業家精神 磯辺剛彦	THAT'S NB	16	10	2002 12	541 T2
商品テストにおける相対評価法の検討 小寺保和	商品研究		204・ 205	2002 11	515 S3
特集:多目的化で広がるICカードの可能性 週刊金融財政事情		53	46	2002 12	531 K15
大学の「知」をいかに社会に活かすか〜神戸大学の産学官民連携への取り組み 渡辺康正	経済Trend	50	11	2002 12	502 K7
NPOとシビル・ソサエティーの再構築についての一考察 加藤洋二郎	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
ビジネス活動におけるホスピタリティの存在価値 乾弘幸	九州産業大学商経論叢	43	1・2	2002 11	401 K28
派生商品への投資方法による収益の差異 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		310	2002 11	401 W1
エネルギー消費とコストを考慮した循環型産業システムの分析 石倉弘樹	大阪学院大学企業情報学研究	2	1	2002 3	401 O12-4
NPO間連携における組織学習と情報環境 杉田博 ほか	石巻専修大学経営学研究	14	1	2002 12	401 I5
NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて:NPOの評価手法に関する調査報告書				2002 8	261 N32
ベンチャービジネスと起業家教育 土井教之 西田稔	関西学院大学産研叢書		26	2002 7	341 B22
IT革命の実像 機械工業経済研究報告書			H13-2	2002 5	211 K187

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
地域エネルギー政策講座(3):太陽光発電について	マンスリーきんき	398	2002	11	516 K8
欧州諸国の高レベル放射性廃棄物処分政策と民意の反映	電力経済研究	48	2002	10	519 D5
将来の家庭用エネルギー機器選択に与える技術経済要因分析—固体高分子燃料電池・電気温水器間の競合条件—	電力経済研究	48	2002	10	519 D5
今村栄一 浅野浩志					
カリフォルニア州電力自由化プロセスに関する政治経済学的事例研究	電力経済研究	48	2002	10	519 D5
小中山彰					
北欧電気通信事業成立史の一考察	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
佐中忠司					
電力市場自由化と原子力発電	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
矢島正之					
電力市場の価格リスクの分析	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
松田年弘 ほか					
原子力安全規制におけるホイッスルブローワー保護制度の日米比較	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
田邊朋行 ほか					
電源三法交付金と地域振興	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
山本恭逸 神田啓治					
水道事業の費用構造	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
中山徳良					
日本の都市ガス産業のAverch-Johnson効果の分析	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
衣笠達夫					
特集:電力会社の海外事業	電気協会報	936	2002	11	519 D2
当社におけるIR活動への取組み	電気協会報	936	2002	11	519 D2
前田哲朗					
Analysis and Forecast on Energy Consumption and Emissions of NOx, SO2 and CO2 for China's Heavy Chemical Industries	政策科学(立命館大学)	10	1	2002	10 401 R2-9
周■生 ほか					
電力の急峻な需要変動を抑制するリアル・タイム料金	日本経済研究	46	2002	11	502 N12
田中誠					
ロシア主要石油会社の経営スタイルとその功罪について	石油／天然ガスレビュー	35	6	2002	11 513 S4
坂口泉					
木質バイオマスのエネルギー利用と地域振興	産業立地	41	11	2002	11 511 S5
吉田茂二郎					
中国を中心とした古紙輸出の現状(その2・完)	紙・パルプ	52	12	2002	12 514 K1
本願静雄					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大水深時代の石油探鉱 田沢章広	石油開発時報		135	2002 11	513 S3
石油開発プロジェクトの経済性評価とリスク(その2) 岩間剛一	石油開発時報		135	2002 11	513 S3
インドの電力セクター改革 寺中純子	国際金融	1096	2002 12	531	K11
ロシアの原油増産は今後も続くか？ 金野雄五	国際金融	1096	2002 12	531	K11
特集:電力会社のベンチャービジネス 電気協会報		937	2002 12	519	D2
電気事業の完全民営化に関する一考察—外生的技術進歩および設備利用率の影響分析、そして回帰診断:平均費用関数を用いた沖縄電力の事例研究(1972-1998)— 秋岡弘紀	関西大学経済論集	52	3	2002 12	401 K3
ダイヤモンド原石カルテル形成の歴史的考察(1)～特殊なマーケティング・システムと独占～ 守誠	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	1	2002 9	401 A6-3
ゼネラル・エレクトリック社の日本進出(1) 吉沢正広	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	1	2002 9	401 A6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
水産物生産段階の安全確保へー水産庁が検討会立ち上げー	水産界	1414	2002	11	512 S4
特集:食と農の復活めざして	経済	87	2002	12	502 K49
水田農業の閉塞と米政策の新段階	経済	87	2002	12	502 K49
福島裕之	経済	87	2002	12	502 K49
食品の安全性の確保と表示	経済	87	2002	12	502 K49
大島和夫	経済	87	2002	12	502 K49
食品安全性確保の考え方ーリスクアナリシスとは何か	農業と経済	68	14	2002	12 512 N10
特集:「条件不利」をどう解消するか	農林統計調査	52	11	2002	11 512 N6
フランスの農業センサスと日本の農業センサスー若干の比較と考察ー	農林統計調査	52	11	2002	11 512 N6
都市内の農地に対する住民意識に関する考察(下)ー南陽市宮内と世田谷区千歳台の比較分析ー	農林統計調査	52	11	2002	11 512 N6
星野諭	農林統計調査	52	11	2002	11 512 N6
ITQ制度導入後のニュージーランド漁業界の変遷	政策科学(立命館大学)	10	1	2002	10 401 R2-9
大西学	政策科学(立命館大学)	10	1	2002	10 401 R2-9
農産物の自由化と差別化モデルー牛肉のケースー	経済と経営(札幌大学)	33	1	2002	6 401 S13
千葉隆生	経済と経営(札幌大学)	33	1	2002	6 401 S13
再生可能海洋資源に関する交渉問題ー1資源管理国と2資源利用国の場合ー	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002	10 401 K8-15
柴田孝	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002	10 401 K8-15
国の対応が問われる米政策改革	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
金田健良	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
自給力強化に資する生産調整を	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
梶井功	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
「米の代わりに作るものがない」状況こそ現場の最大問題ー東日本の実状をふまえてー	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
佐藤了	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
水田農業の保全を基本とする政策展開をー西日本の実状をふまえてー	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
村田武	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
JAグループの米政策改革の具体策案のねらい	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
馬場利彦	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
JAグループの米事業改革の取り組みについて	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
川崎史郎	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
生産に意欲が持てる安定した水田農業の確立を	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
佐藤進	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
水田農業のあるべき姿を明確にしての議論・検討を	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1
水田徳美	協同組合経営研究月報	590	2002	11	544 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大日本農民組合の結成と社会大衆党 横関至	大原社会問題研究所雑誌 (法政大学)		529	2002 12	562 S4
特集・食品表示の信頼は取り戻せるか? :食品表示問題の所在 農業と経済		68	15	2002 12	512 N10
ヨハネスブルク・サミットの印象 松下和夫	世界の農林水産		763	2002 12	512 F1
WTO農業交渉の主要論点と今後の課題 石田信隆	農林金融	55	12	2002 12	512 N3
自由貿易協定と農林水産業 清水徹朗	農林金融	55	12	2002 12	512 N3
銘柄牛のブランドの維持・管理 大江徹男	農林金融	55	12	2002 12	512 N3
WTO農業交渉と農産物関税問題(下) 朝倉弘教	貿易と関税	50	12	2002 12	516 B4
生産力構造からみた稲作農業の現段階 工藤昭彦	農林統計調査	52	12	2002 12	512 N6
新たな生産調整と稲作経営安定対策―稲作の姿を変えるか― 梅本雅	農林統計調査	52	12	2002 12	512 N6
稲作経営の課題と新方向 佐々木隆	農林統計調査	52	12	2002 12	512 N6
フードシステムからみる稲作の今後 下渡敏治	農林統計調査	52	12	2002 12	512 N6
フードシステムの革新と食品流通の効率化 齋藤修	公庫月報	50	9	2002 12	531 K4
生鮮食品流通における効率化への取り組み 村上隆	公庫月報	50	9	2002 12	531 K4
消費者が求める安心・安全・安定な食品の流通 西村一郎	公庫月報	50	9	2002 12	531 K4
インドの信用農協改革―西ベンガル州―優良農協の事例からの考察― 須田敏彦	アジア経済	43	12	2002 12	502 A3
特集:食の安全・安心の確保にむけた新たな協同組合間提携 協同組合経営研究月報			591	2002 12	544 K1
日本林業の構造的変化と再編過程:2000年林業センサス分析 餅田治之				2002 9	312 N86
市場経済の中の日本農業:縄文時代からデフレ・自由化時代まで 炭本昌哉				2002 9	312 S37
21世紀日本農業の基礎構造:2000年農業センサス分析 生源寺眞一				2002 9	312 N85

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
特集:トヨタ自動車における法務部の役割とコンプライアンス・プログラム					
牧野純二	経営実務	552	2002	10	541 K5
未曾有の長期不況に苦しむ日本製造業—能力ある企業は海外脱出、残される企業のサバイバルはあるか?—					
池本清	世界経済評論	46	11	2002	11 502 S15
特集:徹底比較 PDP対液晶テレビ					
	エコノミスト	80	49	2002	11 502 E1
見たか!日本の製造業の底力:ノーベル賞を狙える会社					
	週刊東洋経済	5794	2002	11	502 T4
自動車産業から見た製造業の現状と将来					
張富士夫	月刊資本市場	207	2002	11	532 S15
特集:循環型社会の形成に向けた新たな自動車リサイクルシステムの構築をめぐる					
	経済産業ジャーナル	35	11	2002	11 502 T8
外国技術の導入と特許部門の役割—芝浦製作所における特許部門の設立と展開—					
西村成弘	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002	10 401 K8
松下電工における解析評価技術とその役割					
寺野真明 吉田和久	松下電工技報	79	2002	11	519 M1
特集:三菱重工—焼け跡からの再生—					
	日経ビジネス	1169	2002	12	502 N5
オムロン:脱「実行力欠乏症」へ					
	日経ビジネス	1169	2002	12	502 N5
砂糖の貯蔵設備について—月島機械株式会社—					
	産業機械	626	2002	11	514 S11
特集:大手電機総崩れの中で… 3S ソニー・三洋電機・シャープ 強さの秘密					
	エコノミスト	80	51	2002	12 502 E1
“台風の日”になった中国自動車産業の将来					
岩見元子	エコノミスト	80	52	2002	12 502 E1
特集:今なら間に合う事業再生—日立サバイバルプラン—					
	日経ビジネス	1168	2002	11	502 N5
バイオ産業の今後の展望—産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会第1回医療行為ワーキンググループ—					
	月刊ニュー・ポリシー	22	11	2002	11 502 N17
自動車産業の系列と集積—『工業統計調査』マイクロ・データによる生産性の実証分析					
伊藤恵子	日本経済研究	46	2002	11	502 N12
日本の繊維産業は活性化できる—勝ち組に残る視点(4)—					
萩原誠	日本紡績月報	654	2002	11	514 N1
外注品質管理における組織間ネットワークと信頼—東北地方の電機メーカー外注企業協力会での埋め込みの分析—					
若林直樹	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002	10 401 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中核的企業力の転換—Hyundai Motor Co. Ltd.を中心として— 中村和彦	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
鑄造技術の生成発展と地域特性—トヨタと三河鑄物の変遷過程を中心として— 納富義宝	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
マーケティングにおける製品の捉え方と、製品開発に関する一考察 太田幸治	経済・経営研究(明治学院大学)	35		2002 2	401 M3-6
装置産業のための生産システム工学(改訂版) 湊晋平	松山大学総合研究所所報	40		2002 3	401 M1-4
ホンダのデザイン・マネジメントの進化(2): デザインの商品づくり 岩倉信弥 ほか	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
ホンダにおける製品開発に関する実証研究(1)—「フィット」を事例として— 長沢伸也 木野龍太郎	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
韓国半導体産業に関する諸説検討 宋娘沃	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
日清食品の新製品開発—小売業との共同開発製品「札幌すみれ」を中心に— 藤本武士	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
紡績業における構造調整援助政策の展開—1960年代後半から80年代前半まで— 是永隆文	西南学院大学経済学論集	37	2	2002 11	401 S3-3
セル生産の特徴とその諸相—モータ生産とルームエアコン生産の事例— 善本哲夫	商学論集(同志社大学)	37	1	2002 10	401 D1-9
自動車企業における生産・販売統合システムの韓日比較—トヨタ自動車と現代自動車との比較を中心として— 李震雨	商学論集(同志社大学)	37	1	2002 10	401 D1-9
特集: 世界最強のAV家電 船井電機の選択 週刊東洋経済			5797	2002 12	502 T4
「気の緩みなどまったくない今こそ日産の実力を示す時」 カルロス・ゴーン	週刊東洋経済		5798	2002 12	502 T4
アジア地域の石化工業の現状と将来 森洸	化学経済	49	15	2002 12	514 K15
業績回復進むアジアの化学企業 井上隆一郎	化学経済	49	15	2002 12	514 K15
アジア主要国の化学工業 化学経済		49	15	2002 12	514 K15
新有効需要の発掘・新産業の創設と化学工業—一次世代基幹産業のキーは光化学— 村田逞詮	化学経済	49	14	2002 12	514 K15
国際問題としての遺伝子組換え食品 長谷敏夫	東京国際大学論叢, 国際関係学部編	8		2002 9	401 T24-2
格付けにおける定性的情報の意義—ビールメーカーの格付けを取り上げて— 川口史麻	経理知識(明治大学)	81		2002 9	401 M2-2
Problems of Machine Translation: From a Viewpoint of Logical Semantics 新田義彦	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
A Design of Production Seat System with Flexibility 大場允晶	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新局面に入った北米自動車市場と自動車メーカー動向の実態調査(2001年8月実施)					
下川浩一 藤本隆宏	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
製品開発におけるデザインの問題					
荻谷寿夫	松山大学論集	14	3	2002 8	401 M1
国際分業と後発国の産業発展—中国家電産業の事例研究—					
範建亭	一橋論叢	128	6	2002 12	401 H1
地域に根ざした食品産業のルネッサンス					
福田善乙 ほか	社会科学論集(高知短期大学)		83	2002 11	401 K19
自動車産業におけるリストラクチャリングの今日の特徴—マツダの事例研究—					
武居秀樹	政経研究		79	2002 11	502 S9
我が国製造業の打開策を探る—プロダクション・ニューパラダイム研究会報告書—					
渡辺孝 藤川信夫	経済経営研究 (日本政策投資銀行)	23	2	2002 11	502 K21
半導体産業における新たな土俵づくり:競創プラットフォーム、スピンアウトの創出とWin-Win関係構築					
	機械工業経済研究報告書		H13-8	2002 5	211 K187

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
零細小売業研究:理論と構造					
出家健治	熊本学園大学産業経営研究所 研究叢書	29	1999	3	315 R15
EAN・UCC標準システムの創設と発展					
エディエンヌ・ポーネ	流通とシステム	113	2002	10	541 R2
ダイエー「再生」の虚実					
	エコノミスト	80	50	2002	11 502 E1
ユニクロに欠けている着用快感の認識ー勝利者体質が変わらなければ既存店ベースの売上げ減は回復しないー					
	ヤノニュース	1609	2002	11	502 Y2
特集:中小流通業の課題ー卸機能の再評価ー(その2)					
	商工金融	52	11	2002	11 531 S5
特集:流通とグリーンシステム					
	流通情報	401	2002	11	541 R1
製品デザインと消費者反応ーJ. of Marketing Researchよりー					
Bloch P. H.	流通情報	401	2002	11	541 R1
POSデータで見る商品地図ーカップ麺ー					
平野勝義	流通情報	401	2002	11	541 R1
情報技術導入による自動車ディーラー機能の変質					
山崎朗	経済学研究(九州大学)	68	6	2002	3 401 K13
吉川勝広					
ジャスコの衣料品流通改革におけるパートナーシップの意義ーワコールとのパートナーシップを通してー					
山本敏久	立命館経営学	41	3	2002	9 401 R2-4
量販店の情報システム化とマネジメント戦略					
箸本健二	大阪学院大学企業情報学研究	2	1	2002	3 401 O12-4
流通の構造変動と課題:ヨーロッパと日本の流通					
横森豊雄	長崎県立大学研究叢書	12	2002	9	315 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
実学の「中央」から、世界の「CHUO」へ：中央大学の研究	エコノミスト	80	47	2002 11	502 E1
日本マクドナルド：厨房システムに革命 90秒で作リたて	日経ビジネス		1166	2002 11	502 N5
経済構造改革のために求められる大学改革	財経詳報		2314	2002 11	502 Z4
岡崎哲二					
特集：MANGAビジネスを輸出せよー目指せ100万部！ー『少年ジャンプ』アメリカへ行く！	週刊東洋経済		5793	2002 11	502 T4
海事社会における人材育成～これからの神戸商船大学～	海事交通研究		51	2002 10	517 K14
原潔					
スターバックスコーヒー再浮上のカギはフードの充実ー	日経ビジネス		1167	2002 11	502 N5
世界最強バンドは「超優良企業」＝3年ぶりに伝説復活ーR・ストーンズ＝	月刊資本市場		207	2002 11	532 S15
中野哲也					
映画館の経済波及効果ー経済波及効果を決定する要因ー	産業連関	10	4	2002 10	511 I1
安田秀穂					
広告「知」を考えるーアカウントプランニング序論ー	青山経営論集	37	2	2002 9	401 A1-3
小林保彦					
Eコマースにおけるビジネスモデルの進化	北星学園大学経済学部北星論集	42	1	2002 9	401 H16
川向史矩					
西脇隆二					
カーネギーメロン大学におけるエレクトロニック・コマース教育	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
ト部正夫					
情報システム構築アプローチの変遷とシステム設計手法の評価(2)ーシステム設計手法ー	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
國友義久					
利用者におけるホームヘルプ評価尺度案の開発ホームヘルプサービスの利用者の満足度調査(第二報)	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
須加美明					
宮崎まさ江					
特集：福祉サービスの広報戦略	月刊福祉	85	14	2002 12	561 F2
美容院のモデル利益計画	税理	45	14	2002 12	521 Z5
崎山強					
ホテルランキング：ホテル西洋銀座が初の首位獲得	日経ビジネス		1168	2002 11	502 N5
特集：7000億円ビジネスの謎を解く ラーメン・ビジネス大研究	週刊東洋経済		5795	2002 11	502 T4
コンテンツ産業の課題と資金調達ー第1回コンテンツ・ファイナンス研究会ー	月刊ニュー・ポリシー	22	11	2002 11	502 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営革新にチャレンジする組合: 上方お好み焼きたこ焼き協同組合 大阪の中小企業					
			556	2002 12	542 O1
特集: 環境と調和した観光の発展 月刊観光					
			434	2002 11	519 G1
ビジネス広告のパワーを探る 梶山皓 ほか 日経広告手帖					
		46	16	2002 12	515 N2
映画産業の構造分析 米浪信男 経済文化研究所年報 (神戸国際大学)					
			11	2002 4	401 K18-3
情報サービス業関連マイクロビジネス・エージェントの資金面から見たインターメディアリー機能の一考察 鵜飼宏成 愛知学院大学論叢. 経営学研究					
		12	1	2002 9	401 A6-3
集团的サービスの価値形成 斎藤重雄 経済集志(日本大学)					
		72	2	2002 7	401 N3
企業収益性と広告費支出の交差相関分析 猿山義広 駒沢大学経営学部研究紀要					
			32	2002 11	401 K22-6
ギリシャの観光産業と観光政策 鈴木茂 松山大学論集					
		14	2	2002 6	401 M1
弁護士報酬の自由化について 林光佑 公正取引					
			626	2002 12	502 K15
ケアとQOL 狩俣正雄 大阪学院大学企業情報学研究					
		2	2	2002 7	401 O12-4
Webサービスを利用した分子構造3D表示システムの試作 湊信吾 石巻専修大学経営学研究					
		14	1	2002 12	401 I5
大衆社会における大学教育: オレゴン州ポートランド地域のケース 波多野進 ほか 京都学園大学ビジネスサイエンス 研究所叢書					
			15	2002 7	392 T1
観光の空間経済分析 神頭広好 愛知大学経営総合科学研究所叢書					
			24	2002 9	317 K59

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
首都圏における今後の鉄道インフラ整備について—考察へのアプローチを中心に—					
黄田賢路	経済学年誌(法政大学大学院)	36	2001	3	401 H2-7
新たな段階を迎えるブロードバンド・ビジネス					
野村敦子	Japan Research Review	12	11	2002	10 502 J2
電気通信産業における規制改革の応用一般均衡分析					
中村彰宏	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
穴倉学					
メディア融合と規制					
秋山(加藤)美紀	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
伝送路の多様化時代における放送の公共性					
湧口清隆	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
内山隆					
郵便サービスの需要構造に関する地域間比較					
浦西秀司	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
ネットワーク下での課金適用による環境負荷への効果と評価					
岡田啓	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
公益事業におけるユニバーサル・サービス:電気通信及び郵便を中心として					
青木淳一	公益事業研究	54	2	2002	10 543 K1
ユビキタス・コンピューティングと産業再生:「プラットフォーム化」で日本の技術を生かせ					
坂村健	エコノミスト	80	48	2002	11 502 E1
特集:情報通信と放送のデジタル融合とその課題					
	オペレーションズ・リサーチ	47	11	2002	11 541 O2
CENSA(欧州・日本船主協会評議会)38年の歴史とJSA(日本船主協会)(1)～民間国際海運調整機関が国際定期船海運政策に与えた影響～					
松本勇	海事交通研究	51	2002	10	517 K14
赤塚宏一					
米国シーランド社の企業行動とその史的展開					
山岸寛	海事交通研究	51	2002	10	517 K14
カーナビだけではない:広がるGPSビジネス					
	エコノミスト	80	50	2002	11 502 E1
景気が減速する中、米ドットコム企業、意外な復活:アマゾン、ヤフー、イーベイが勝ち組に					
	日経ビジネス	1167	2002	11	502 N5
交通サービスにおけるオプション価値の理論と現実—弘南バス深谷線におけるオプション価値計測の試み—					
湧口清隆	運輸政策研究	5	3	2002	10 517 U6
山内弘隆					
人の交通行動を対象としたPHS交通調査システムの開発					
有村幹治	運輸政策研究	5	3	2002	10 517 U6
高野精久					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:バリアフリー時代のタクシー					
	日経地域情報		403	2002 11	502 N16
公共交通におけるバス利用の現状とその課題—高崎市内循環バス「ぐるりん」を例として—					
津川康雄	産業研究(高崎経済大学)	38	1	2002 9	401 T12-3
『私鉄大手15社の企業集団とその損益構造』—連結・単独および事業セグメント別の動向—					
森谷英樹	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		7	2002 3	401 K46-2
ブロードバンドの先に見えるe社会					
篠塚勝正	CIAJ JOURNAL	42	11	2002 11	514 T5
関西国際空港、経営難で視界不良					
古瀬敬之	世界週報	83	46	2002 12	501 S5
ヤフーBBに資源集中、放送と法人開拓が武器に:ソフトバンク、再び賭けに					
	日経ビジネス		1168	2002 11	502 N5
港湾を核とした静脈物流システム事業化検討委員会報告書					
	月刊ニュー・ポリシー	22	11	2002 11	502 N17
規制緩和による物流・トラック輸送への影響					
大島弘明	日本紡績月報		654	2002 11	514 N1
貸切バス輸送市場の構造と最近の変化					
新納克広	運輸と経済	62	12	2002 12	517 U2
JR九州における福岡都市圏輸送一輸送改善の歩みと評価					
亀山壽郎	運輸と経済	62	12	2002 12	517 U2
利用したくなる鉄道・バスをめざして—「公共交通利用促進懇談会」報告から					
室谷正裕	運輸と経済	62	12	2002 12	517 U2
日本郵政公社法等の概要及び設立準備状況について					
伊東敏朗	月刊金融ジャーナル	43	12	2002 12	531 K12
アムトラックについて					
土井勝二	汎交通	102	13	2002 12	517 H1
Regulation, Innovation, and the Introduction of New Telecommunications Services					
James E. Prieger	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
都市間高速道路の交通容量とサービス交通量に関する考察					
岡村秀樹	高速道路と自動車	45	12	2002 12	517 K9
泉正之					
中山間地域の道路における交通事故救急の実態分析と改善策に関する研究					
堀籠義裕 ほか	高速道路と自動車	45	12	2002 12	517 K9
ネットワーク・ビジネスにおける動機づけと行動プロセス					
田路則子 ほか	商品研究		204・205	2002 11	515 S3
神戸港の発展と市域の拡大					
桑田優	経済文化研究所年報(神戸国際大学)		11	2002 4	401 K18-3
集団意思決定における電子コミュニケーションの効果性					
中村雅章	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
シベリア鉄道と日本(日／英) 藤本和貴夫	ERINA report	49		2002 12	502 E8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
調査レポート:創業支援施設としてみたインキュベータの現状—なぜ空室が多いのか—					
竹内英二	Monthly Report (国民生活金融公庫)	499	2002	11	502 C23
NGOの視点から見たヨハネスブルグ会議					
江口雄次郎	世界経済評論	46	11	2002	11 502 S15
リース活動の決定要因とリースの負債性—我が国小売業におけるリース取引の実態解明—					
松浦良行	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
“インフラストラクチャー”関連事業に於る「公共性・公益性」と「民営化」の撞着について～「官民共同」と「民活」とのさらなる融合の道を～					
一樋宥利	海事交通研究	51	2002	10	517 K14
技術開発による建設費縮減への取組み—内外の土木工事における事例集(下)—					
	建設業界	51	11付録	2002	11 519 K2
日本における建設業経営に関する研究					
加藤壽宏	商学論叢(日本大学)	26	2002	3	401 N3-12
建材業界における戦略と今後の課題—県内企業の事例研究を通じて—					
饒平名知也 平敷徹男	琉球大学経済研究	64	2002	9	401 R5-2
大手総合建設会社の存在意義:技術力が築いたこの国のかたち					
小林康昭 ほか	建設業界	51	12	2002	12 519 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
企業の「生き残り」と「寿命」					
清水剛	国際社会科学(東京大学)	51	2001	3	401 T2-3
新入社員のための労働法:ワークシェアリングーその3 処遇の一元化の必要性ー					
外井浩志	スタッフアドバイザー	152	2002	11	541 S12
特集:見えてきた「中国」成功戦略					
	商工ジャーナル	28	11	2002	11 515 S5
バイオエネルギー事業普及のための課題と施策					
木通秀樹	Japan Research Review	12	11	2002	10 502 J2
企業のデフレ対応の変化と家計へのインパクト					
小方尚子	Japan Research Review	12	11	2002	10 502 J2
特集:ノーベル賞を育んだ企業風土ー島津製作所・浜松ホトニクスー					
	日経ビジネス	1165	2002	11	502 N5
噂の会社の「倒産Xデー」を予測する					
	Business data	17	215	2002	11 541 B1
特集:変わる東アジア、その発展と企業戦略					
	経済人	56	11	2002	11 502 K4
特集:企業復活、再生への道のり～事例からポイントを探る～					
	ひょうご経済戦略	23	11	2002	10 542 H1
中国で戦える企業が生き残る					
杉野光男	世界週報	83	43	2002	11 501 S5
企業不祥事防止への取り組み強化について					
奥田碩	経済Trend	50	10	2002	11 502 K7
特殊企業形態と税務上の諸問題ー米国におけるLLC、パートナーシップを中心として					
平野嘉秋	租税研究	637	2002	11	521 S2
企業価値はいかに高めるか					
佐山展生	月刊資本市場	207	2002	11	532 S15
「エンロン後のコーポレート・ガバナンス」～日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム第9回年次大会解説～					
三宅博人	週刊経営財務	2599	2002	11	551 K5
急務!日本型CSR(企業の社会的責任)の確立(上)					
川村雅彦	財経詳報	2315	2002	11	502 Z4
日本型コーポレート・ガバナンス					
星岳雄	経済研究(一橋大学)	53	4	2002	10 401 H1-2
企業文化と労働者文化の特質把握のための基礎的研究					
土田俊幸	長野大学紀要	24	2	2002	9 401 N18
“株主価値極大化 vs ステークホルダー価値極大化”に想う					
後藤幸男	税経通信	57	16	2002	12 521 Z1
特集:RCCは企業再生にどう取り組むか					
	週刊金融財政事情	53	45	2002	12 531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報化の進展が企業の生産性に及ぼす影響について—企業アンケートデータによる分析—					
徐盈之	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
著名／ブランドの効果の先行研究に関する一考察—著名企業が社内新規事業開発に与える効果の視点から—					
伊藤嘉浩	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
中国における私営企業の地位					
林勇	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
企業合併と融資シェア調整(2)					
鈴木健	桃山学院大学総合研究所紀要	28	1	2002 7	401 M11-4
企業社会と計画化システム—ガルブレイスの大企業体制論—					
春日賢	季刊北海学園大学経済論集	50	2	2002 9	401 H6
競争の中の病理—自由の喪失—					
中込正樹	青山経済論集	54	2	2002 9	401 A1
特集:あらゆる場面に対応できる企業「危機管理」規程と作り方					
荻原勝	スタッフアドバイザー		153	2002 12	541 S12
競争を避け過疎地に店舗展開し成長((株)ツルヤ)					
星達夫	商工ジャーナル	28	12	2002 12	515 S5
なぜコーポレート・ガバナンスが問われるのか—変革を迫られている日本企業—					
深尾光洋	生活起点		54	2002 11	502 S23
米国機関投資家のコーポレート・ガバナンス活動への取組み～CIIの活動					
藤本周	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
三好斉					
英国マイナース・レビューと機関投資家の受託者責任					
関孝哉	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
偉大なる企業への「6つの原理」					
ジェームズ・C・コリンズ	日経ビジネス		特別 編集版	2002 12	502 N5
アジアの経験に学ぶ金融・企業再生、不良債権処理					
孕石健次	国際金融		1096	2002 12	531 K11
企業再編と労働関係—合併・営業譲渡を中心に—					
野田進	関西経協	56	12	2002 12	541 K2
企業組織再編と労働関係—会社分割—					
柳屋孝安	関西経協	56	12	2002 12	541 K2
日本企業のROAとROE—40年間のトレンド分析—					
水野博志	月刊資本市場		208	2002 12	532 S15
企業倫理によるコーポレート・ガバナンスの形成—日本企業における企業統治の態勢分析—					
服部治	金沢星稷大学論集	36	2	2002 12	401 K38
日本企業のコーポレート・ガバナンスと企業価値評価					
乃村晃	金沢星稷大学論集	36	2	2002 12	401 K38
「企業と社会」論における「責任」概念の再検討					
津田秀和	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	1	2002 9	401 A6-3
企業の性質と不完備契約論					
谷口和弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	3	2002 8	401 K6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツにおける企業刷新の理論(4)					
前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	3	2002 8	401 K6-3
企業統治と企業行動—欧米の問題状況が示唆するもの—					
菊池敏夫	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
日本企業のコーポレート・ガバナンスの問題点					
中垣昇	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
組織の境界問題—新しい動き—					
中條秀治	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
M&Aコンピタンスとコア・コンピタンス—マルチプルM&Aにおける競争優位の源泉—					
中村公一	駒沢大学経営学部研究紀要		32	2002 11	401 K22-6
グローバリゼーションと短期資本移動規制					
石原洋介	一橋論叢	128	6	2002 12	401 H1
親子会社関係における株主代表訴訟の原告適格					
小林一子	山口経済学雑誌	50	6	2002 11	401 Y1
2002年の株主総会のインターネット公開の実際〔上〕					
山田尚武	旬刊商事法務		1649	2002 12	541 S10
事業体におけるシステムと統制環境概念					
高原利栄子	大阪学院大学企業情報学研究	2	2	2002 7	401 O12-4
競争力強化のための6つの戦略:グローバルトップを目指した「企業改革」と産業構造への転換:産業競争力戦略会議中 間とりまとめ				2002 8	311 K149
エコ・イノベーションの創造と戦略経営の課題					
	機械工業経済研究報告書		H13-4	2002 5	211 K187
混迷するユニバーサルデザインの实態と今後の方向性					
	機械工業経済研究報告書		H13-6	2002 5	211 K187
同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター研究中間報告				2002 3	341 D19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 多国籍企業					
特集:マイクロソフト一脱・独り勝ち戦略の全貌― 日経ビジネス					
		1167	2002	11	502 N5
Taiwan's Multidimensional Transformation in the 1990s: Introduction Yukihito Satoh The Developing economies (アジア経済研究所)					
		40	3	2002	9 601 D5
生産上の技術革新と多国籍企業 田中祐二 立命館経済学					
		51	特別号	2002	10 401 R2
潜在的ビジネス・エンジェルとしての中小企業経営者 原田信行 調査季報(国民生活金融公庫) 忽那憲治					
		63	2002	11	502 C31
ワールドコム 復活の悪夢―「ゾンビ経済化」する米国通信― 週刊東洋経済					
		5798	2002	12	502 T4
新しい事業組織形態(日本版LLC)の構想[1]―国際競争力を持つ企業法制の模索として― 大杉謙一 旬刊商事法務					
		1648	2002	12	541 S10
特集:外資系企業の視点 経済Trend					
		50	11	2002	12 502 K7
日系企業の「経営の現地化」を促すための提言―アセアンの日系企業と英・蘭企業ユニリーバ社の調査結果を踏まえて― 中井壽 中京経営研究					
		12	1	2002	9 401 C3-5
ビジネスリスク―海外での失敗事例から学ぶもの(上) 橋本光憲 国際経営論集(神奈川大学)					
		24	2002	11	401 K2-5
「タイへの日本企業の戦略と人的資源管理」 丹野勲 国際経営論集(神奈川大学)					
		24	2002	11	401 K2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 中小企業					
わが国におけるエンジェル投資の課題					
杉岡登志夫	資本市場クォーターリー	6	2	2002 11	532 S18
商法改正と中小企業(1)～計算書類の作成と公開～					
大野正道	中小企業と組合	57	11	2002 11	544 C1
CRD(中小企業信用リスク情報データベース)の概要について～中小企業の資金調達多様化に向けた展望～					
片桐正志	中小企業と組合	57	11	2002 11	544 C1
中小企業の事業内容変革におけるポイントー円滑な新分野への進出と既存事業の縮小・撤退のためにー					
伊藤隆	信金中金月報	1	13	2002 11	531 Z1
大学にある研究シーズの事業化が生み出す様々なビジネスチャンス～バイオテクノロジーとパーソナライズド・メディ シンの例から～					
松田一敬 多田光宏	日経研月報		293	2002 11	502 N15
情報化によるモノづくりの変化と中小部品メーカーの対応					
川北眞史	中小公庫マンスリー	49	10	2002 11	542 C6
産業集積地域からの新しい取組みー関西地域の中小企業ネットワークー					
植田浩史	中小公庫マンスリー	49	10	2002 11	542 C6
中小企業団体全国大会埼玉県で開催 大阪の中小企業					
			555	2002 11	542 O1
ベンチャーキャピタルと日本経済の再生ー日本は米国から何を学ぶか？ー					
岡本恵也	海外事情研究(熊本学園大学)	30	1	2002 9	401 K27-2
生き続ける「原理主義」の土壌					
上仲保順	世界週報	83	47	2002 12	501 S5
日本に進出する韓国ネットベンチャー					
中井豊	世界週報	83	47	2002 12	501 S5
中小企業の知識経営ー競争優位のためのナレッジ・マネジメントー					
飯村次郎	Monthly report(国民生活金融公 庫)		500	2002 12	502 C23
本格的な淘汰が始まる中小工務店業界ー生き残りのキーワードは顧客志向の徹底ー					
加藤要一	信金中金月報	1	14	2002 12	531 Z1
激変する販売環境への対応が求められる中小酒類製造業者					
鉢嶺実	信金中金月報	1	14	2002 12	531 Z1
工程管理を中心とした中小企業の生産管理ー多品種少量生産の管理改善事例ー					
平井昌夫	信金中金月報	1	14	2002 12	531 Z1
経営革新にチャレンジする元気経営者:(株)スタジオノイエ 代表取締役 吉田順年 大阪の中小企業					
			556	2002 12	542 O1
中小企業向け貸出と金融検査ー日本の問題状況と今後のあり方ー					
高月昭年	調査季報(国民生活金融公庫)		63	2002 11	502 C31
ベイエリアの挑戦する中小企業:in San Francisco Bay Area					
森下正	地銀協月報		509	2002 11	531 C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
英国におけるベンチャー型中小企業政策の動向—その起業政策を中心に— 土屋慎一	レファレンス	52	10	2002 10	501 R1
中小企業挑戦支援法の概要 井上究 岡田俊郎	旬刊商事法務		1648	2002 12	541 S10
変革期における中小小売店の経営戦略(下) 酒巻貞夫	信用組合	49	12	2002 12	531 S4
特集:中小企業金融の現状～資金調達手段の多様化に向けて～ 信用保険月報		45	12	2002 12	542 C9
中小企業から見た中国進出の留意点 服部健治	中小公庫マンスリー	49	11	2002 12	542 C6
商法改正がベンチャー企業の資金調達に与える影響 室本誠二	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
中小企業政策の基礎概念をめぐって—政策と制度を中心に— 寺岡寛	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(9) 川喜多喬	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
中小企業活性化のために銀行を作ろう 高月昭年	国際金融		1097	2002 12	531 K11
IT時代の中小企業経営 狩俣正雄	大阪学院大学企業情報学研究	2	1	2002 3	401 O12-4
中小企業のデュアル・イノベーション戦略—東成エレクトロビームなどの事例をとおして— 内本博行	流通経済大学論集	37	2	2002 10	401 R4
ベンチャー創出・育成における活性化支援の実態と課題 機械工業経済研究報告書			H13-5	2002 5	211 K187

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
花王におけるブランド管理組織の展開(1)					
安賢貞	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001	11・12 401 K12
中国経済の発展と日本企業の課題～夏期経営セミナー講演録(1)～					
増田英樹	商工振興		633	2002	11 502 S7
技術経営と商品開発～夏期経営セミナー講演録(2)～					
岩田一明	商工振興		633	2002	11 502 S7
日東電工の技術立社経営～夏期経営セミナー講演録(3)～					
山本英樹	商工振興		633	2002	11 502 S7
旭硝子:世界と勝負するために迎えた外国人役員					
	日経ビジネス		1165	2002	11 502 N5
日米における株式併合の現状とその効果					
岩谷賢伸	資本市場クォーターリー	6	2	2002	11 532 S18
明日を拓く女性経営者:社会現象を巻き起こし続けたい					
加治木紀子	Monthly Report(国民生活金融公庫)		499	2002	11 502 C23
事例にみる中小企業の経営革新シリーズ(2):経営革新の本質を探る～向井珍味堂～					
田中宏昌	産業能率		548	2002	11 541 S2
ブランド価値経営					
島村昌孝	経営実務		552	2002	10 541 K5
プロセス思考で業務を全面的に革新ー「業務は双方向、学習はトップダウン」がGEの文化ー					
大寺幸人	月刊消費者信用	20	11	2002	11 502 S8
コア事業を国際化、新規事業の戦力化加速					
柳田浩	化学経済	49	13	2002	11 514 K15
在来型会社統治と米国型会社統治					
並木俊守	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
経営革新につながる「事業承継」とは一キャリア形成と企業家的能力からみた世代交代と次世代経営者像ー					
三井逸友	中小公庫マンスリー	49	10	2002	11 542 C6
経営革新にチャレンジする元気経営者ー(株)千房 代表取締役 中井政嗣ー					
	大阪の中小企業		555	2002	11 542 O1
2000年度の農協経営の動向について					
尾高恵美	農林金融	55	11	2002	11 512 N3
特集:あなたは“漂流”するチームを救えますか? 危機のリーダー「シャクルトン」に学べ!					
	週刊東洋経済		5794	2002	11 502 T4
戦略的コストマネジメント(2)ー自社の常識を見直し「過剰」を排除せよー					
	週刊東洋経済		5794	2002	11 502 T4
特集:大学・研究機関からみた起業家精神					
高増明	THAT'S NB	16	9	2002	11 541 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
リスクマネジメントとしての企業倫理―実効あるコンプライアンス体制の確立に向けて 平田雅彦	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
経営者の意識変革なくして日本経済の再生なし 松村滋弥	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
サービス業界は事業者の数、活動領域ともに急拡大している 田代正明	週刊金融財政事情	53	43	2002 11	531 K15
組織理論の発展と管理の課題―合理性の追求をめぐる― 木暮至	産業研究(高崎経済大学)	38	1	2002 9	401 T12-3
社会的使命のマーケティングについての一考察―顧客満足から社会満足へのマーケティングパラダイム― 三宅隆之	環境と経営(静岡産業大学)	8	2	2002 10	401 S28
予算管理に与えるアクティビティ基準の影響 佐藤和美	環境と経営(静岡産業大学)	8	2	2002 10	401 S28
経営における総合的アプローチについての一考察 盛本健太郎	九州共立大学経済学部紀要		90	2002 10	401 K35
組織目標達成における「ゲーム行動」の有効性～創業初期の企業の事例を中心に 佐藤剛	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
組織マネジメントにおける「時間」概念 佐藤剛	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
セルフヘルプの組織論(2) 田尾雅夫	経済論叢(京都大学)	169	2	2002 2	401 K12
花王におけるブランド管理組織の展開(2) 安賢貞	経済論叢(京都大学)	169	2	2002 2	401 K12
満足志向のボランティア・マネジメント 安島進市郎	一橋論叢	128	5	2002 11	401 H1
「ブランド価値評価研究会報告書」(3) 広瀬義州 吉見宏	税経通信	57	16	2002 12	521 Z1
1株当たり当期純利益の算定方法―設例を中心とした解説 板橋淳志	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
投資判断指標としての有用性 阿部大輔	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
販売には持続力、運用にはマーケティングが不可欠 2003年は存亡を賭けた正念場となる 投資信託事情		45	12	2002 12	532 T6
国際会計基準の解説シリーズ(第3回):IAS第36号「資産の減損」の解説 阿部光成	会計情報		316	2002 11	551 K7
戦略的コストマネジメント(3)(最終回):経営資源と調達の見直しを考える 週刊東洋経済			5795	2002 11	502 T4
特集:構造不況下における協同組合の事業環境と経営課題―日本協同組合学会第21回春季研究大会 共通論題― 協同組合研究		22	1	2002 9	544 K2
ECRとパートナーシップ型経営の手法 山崎康司	流通問題	38	3	2002 11	541 I1
経営者の能力、人物、資質、業績の評価基準に関する一考察 矢野俊介	労務研究	55	11	2002 11	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会社経営破綻時におけるESOP受認者の信認義務 志谷匡史	旬刊商事法務		1646	2002 11	541 S10
コンプライアンス価値マーケティング「TÜVコンプライアンスチェック認証」とeco-tex社「CSM ^R -2000標準」— 近藤繁樹	日本紡績月報		654	2002 11	514 N1
ISO14001・OHSAS18001とリスクマネジメント 石油／天然ガスレビュー		35	6	2002 11	513 S4
ディスクロージャーの戦略と効果(6) 須田一幸 ほか	会計	162	6	2002 12	551 K1
適合状況と課題の確認に役立つ「評価制度」 飯野峻尾	論叢:玉川大学経営学部紀要		2	2002 9	401 T38
経験経済と物語消費論 大藤正	論叢:玉川大学経営学部紀要		2	2002 9	401 T38
A. V. Feigenbaumの総合的品質管理論に関する一考察 星野広和	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
産業社会におけるドラッカー経営理論の批判的考察 松藤賢二郎	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
「持続可能な開発」をめぐる企業家活動と成長戦略—大井川鐵道(株)を事例としたヘリテージ市場開発効果の検討— 砂川和範	商学集志(日本大学)	72	2	2002 9	401 N3-4
「賢慮としての経営学」の課題 平手賢治	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
経営理論とニュービジネスの創造—創造性の研究とアパレルソフトビジネスの開発— 岡田広司	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
組織理論における創発概念の再検討 山口みどり	経済と経済学(東京都立大学)		97	2002 10	401 T16-2
経営人材育成に関する最近の研究動向 石井耕	季刊北海学園大学経済論集	50	2	2002 9	401 H6
企業の主体的な社会的応答・その在り方—経営自主体的アプローチに関する一考察— 小野琢	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
インターネットとマーケティング・ターゲット 吉田絵里香	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
ベル研究所における研究開発成果の実現方法と企業経営—1996年AT&T3分割後のルーセント・テクノロジーズにおいて— 青木雅生	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
『会社を変える「日本式」最強の法則』—「会社を変えるには、氷山下の暗黙のルールを変えることが必要です」— 柴田昌治	Business data	17	216	2002 12	541 B1
企業組織再編成と税法上の論点 知原信良	関西社会経済研究所資料	02	9	2002 11	502 K61
進化する企業の価値創造—第4の経営資源を育てよ— 日経ビジネス			特別 編集版	2002 12	502 N5
アジア企業を「経営比較」の対象に取り込もう—背景にある「グローバル化」の動きを無視できない 宮智宗七	租税研究		638	2002 12	521 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
私の支店経営について 行動計画書作成によりコスト削減 西田寛夫	信用組合	49	12	2002 12	531 S4
特集:広告と広報のリンケージ 広告月報			513	2002 12	515 K2
特集:広報戦略の確立と危機管理への対応 月刊JA		48	12	2002 12	544 N1
日本型企业経営の改革(上) 小峰隆夫	国際金融		1096	2002 12	531 K11
激変する企業経営、再編には法・税ツールが重要に 多田敏夫	化学経済	49	14	2002 12	514 K15
アメリカ大手投資銀行の経営実態—New York金融市場、最近の金融機関経営変化の実情(2)— 吉川顕磨	金沢星稜大学論集	36	2	2002 12	401 K38
特集:消費者理解のマーケティング 一橋ビジネスレビュー		50	3	2002 12	401 H1-3
経済産業省のブランド価値評価モデル 桜井久勝	国民経済雑誌(神戸大学)	186	5	2002 11	401 K8
日本的経営の源流を尋ねて:本佐録にみる経営思想 堀出一郎	麗澤経済研究	10	2	2002 9	401 R9
経営分析教育における課題の利用 森久	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
戦略的コントロールと企業業績 成松恭平	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
経営管理論と経営哲学—経営体一元論(身体的経営一元論)— 村山元英	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
企業経営者へのインタビュー・サーベイ(2) 中垣昇	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
経営学の意義 三戸公	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
組織の適応理論(3) 遠田雄志	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
情報戦略におけるITケイパビリティの醸成 岸真理子	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
日本半導体企業の社内共同開発(1)—1960年代と70年代のコンピュータ用IC ¹ の事例— 金容度	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
デュボン火薬会社における予算管理の展開 高栢真一	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4
経営管理手法プロダクト・ポートフォリオ・マネジメントの適用例に関する一考察 國分孝志	日本文理大学商経学会誌	21	1	2002 9	401 N6
ナレッジ・マネジメントと組織プロセス 太田正孝	早稲田商学		393	2002 6	401 W2
関係とリーダーシップの有効性 日野健太	早稲田商学		393	2002 6	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「国際的標準化の経済性」パラダイムの創出—デジュリ標準化の戦略的事例を中心として— 梶浦雅己	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
わが社のブランド戦略とマネジメント 酒井剛	日本貿易会月報		596	2002 12	516 N3
続発する企業の経営不祥事—その背景と対策 米山秀隆	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
欧州で活発化する社会的責任投資(SRI) 鈴木秀貴	国際金融		1097	2002 12	531 K11
認知的戦略革新研究に向けて—認知マップの導入を想定して— 喜田昌樹	大阪学院大学企業情報学研究	2	2	2002 7	401 O12-4
経営理念研究の体系的考察 松田良子	大阪学院大学企業情報学研究	2	2	2002 7	401 O12-4
M. P. Follettの論文にあるDepersonalizing Ordersの意味研究□ 桑原輝男	石巻専修大学経営学研究	14	1	2002 12	401 I5
経営における情報活用と経営科学 大村雄史				2002 8	341 K227

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
雇用システムとの制度的補完性のもとでの業績管理会計の国際的多様性(1)―一般的技能形成と業績管理会計の補完性―					
寺戸節郎	山梨大学法経論文集	46	2001	3	401 Y4
雇用システムとの制度的補完性のもとでの業績管理会計の国際的多様性(2)―企業特異的技能形成と業績管理会計の補完性―					
寺戸節郎	山梨大学法経論文集	46	2001	3	401 Y4
利益の源泉は原価にあり(2)					
井上和子	商工振興	633	2002	11	502 S7
米国金融機関のエンロン破綻への関与をめぐる議会公聴会					
野村亜紀子	資本市場クォータリー	6	2	2002	11 532 S18
ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスの規制と監査制度の改革					
加藤恭彦	月刊監査研究	28	11	2002	11 551 G1
国際会計士連盟による国際公会計基準(IPSAS)の策定プロジェクトについて					
古市峰子	Discussion paper series. J(日本銀行)	2002	33	2002	10 531 N1
米国会計処理基準と日本会計処理基準の相違に関する諸問題					
山口光信	経営実務	552	2002	10	541 K5
アメリカ連邦議会の歳出予算―2002年度立法府歳出予算法の組織別科目別予算―(資料)					
松橋和夫	レファレンス	620	2002	9	501 R1
決算公告に求められる情報開示の重要性					
熊谷重勝 ほか	日経広告手帖	46	14	2002	11 515 N2
コーポレート・ガバナンスの日独比較					
島野卓爾	貿易と関税	50	11	2002	11 516 B4
中小企業の会計に関する研究会報告書について～信頼性ある計算書類を目指して～					
高橋泰三	中小企業と組合	57	11	2002	11 544 C1
「ドイツ会計基準委員会」の役割をどう見るか―基準設定権限と代表機能に関する議論―					
木下勝一	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
子会社株式の取得に伴い発生した連結調整勘定の額はそれ自体「一時差異」か					
内倉滋	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
原価企画活動におけるコスト・テーブルの意義					
伊藤和憲	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
田坂公					
内部収益率の改善可能性					
山本達司	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
公正価値会計の理論展開―金融商品会計を中心として―					
権光植	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
原価計算洗練化の効果に関する考察―BalakrishnanとHansenによるモデル分析の検討を中心として―					
渡邊章好	産業経理	62	3	2002	10 551 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
売掛債権担保融資保証制度の利用状況一制度変更と債権譲渡禁止特約解除の動きにより利用が増加一 問下聡	信金中金月報	1	13	2002 11	531 Z1
四半期財務報告に関する考え方 八木良樹	経済Trend	50	10	2002 11	502 K7
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(その2)の概要 小賀坂敦 西田俊之	旬刊商事法務		1643	2002 11	541 S10
一株当たり当期純利益に関する会計基準等の概要 今給黎真一	旬刊商事法務		1643	2002 11	541 S10
平成14年商法改正と取締役の実務 3: 執行役の選任・権限等と執行役員との関係 澤口実	旬刊商事法務		1643	2002 11	541 S10
エンロン、ワールドコムを教訓として 藤沼亜起	週刊経営財務		2598	2002 11	551 K5
企業結合の会計基準 中村忠	週刊経営財務		2598	2002 11	551 K5
半期報告書の作成の仕方について～平成14年9月中間期提出用～ 亀谷英敬	週刊経営財務		2598	2002 11	551 K5
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」の解説 板橋淳志	週刊経営財務		2598	2002 11	551 K5
エンロン破綻の衝撃(3)一広がる会計不信一 佐賀卓雄	証券レビュー	42	10	2002 10	532 S9
新しい業績報告書に関する調査研究報告書 西田章 影山法亨	経済産業ジャーナル	35	11	2002 11	502 T8
「不動産担保」から「事業の収益性」に着目した資金調達へ 西田章 影山法亨	経済産業ジャーナル	35	11	2002 11	502 T8
商法施行規則の一部を改正する省令案新旧対照条文 旬刊商事法務			1645	2002 11	541 S10
経営の観点からみた退職給付会計の実際一第5回 退職給付会計が企業経営に及ぼす影響(その1)一 井上雅彦	週刊経営財務		2599	2002 11	551 K5
税務調査で否認を受けないための「ソフトウェア」税務処理のすべて 週刊税務通信			2747	2002 11	551 Z1
連結財務諸表制度化の「中小企業」への影響 飯田高士	商学論叢(日本大学)		26	2002 3	401 N3-12
コンセンサス収益予測とアナリストの予測改訂行動について 阿部圭司	産業研究(高崎経済大学)	38	1	2002 9	401 T12-3
ベンチャー企業と財務管理一アンケート調査による実態把握と起業財務の概念形成一 中井透	岡山商大社会総合研究所報		23	2002 10	401 O18-3
確定決算主義と法の支配の基本問題 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		90	2002 10	401 K35
簿記教授法の変遷と簿記理論の展開 工藤栄一郎	海外事情研究(熊本学園大学)	30	1	2002 9	401 K27-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特許権に関する会計的考察					
石津寿恵	北星学園大学経済学部北星論集	42	1	2002 9	401 H16
SHM会計原則の研究(5)―SHM会計原則とスプローズ・ムーニッツの企業会計原則試案との対比―					
成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	33	1	2002 6	401 S13
会計制度の安定性と変化に関する進化ゲーム理論的検討					
篠田朝也	経済論叢(京都大学)	169	1	2002 1	401 K12
負債・持分の区分基準の意義と限界に関する理論的検討					
池田幸典	経済論叢(京都大学)	169	2	2002 2	401 K12
「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」の解説					
秋葉賢一	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
「企業会計基準適用指針第5号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(その2)」の解説					
小賀坂敦	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
西田俊之					
財務諸表等規則及びガイドライン等の改正について					
多賀谷充	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
発展途上国におけるIAS導入の意義の再検討					
平賀正剛	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の取扱いについて					
	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
企業会計基準委員会、「デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表					
	金融		668	2002 11	531 K6
商法会計(第4回)／連結計算書類の商法への導入					
岸田雅雄	税経通信	57	16	2002 12	521 Z1
金融商品会計の理論的基礎―再構成の可能性を求めて					
石川純治	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
1株当たり利益情報と財務分析					
桜井久勝	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の解説					
秋葉賢一	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
グローバル化と会計の課題					
野村健太郎	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
ベライゾンのパフォーマンス・アシュアランス					
伊藤和憲	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
財務諸表分析によるロジスティクス・パフォーマンスの評価					
中野幹久	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
最近の企業会計上の諸問題					
岸田雅雄	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
「竹中ショック」の中での会計再考					
中島康晴	企業会計	54	12	2002 12	551 K2
特集:経理判断と税務否認の最新課題					
	税務弘報	50	15	2002 12	521 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:不動産の活用戦略と税務					
税務弘報		50	15	2002 12	521 Z4
特集:税務において継続的チェックが求められる規定とその管理					
税理		45	14	2002 12	521 Z5
非常勤役員の報酬・退職金に係る算定基準の求め方					
後藤政則	税理	45	14	2002 12	521 Z5
物納非上場株式の会社買収スキームの実行と留意点					
小池正明	税理	45	14	2002 12	521 Z5
平成14年10月の内閣府令等の改正について					
市川育義	会計情報		316	2002 11	551 K7
「デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説					
阿部光成	会計情報		316	2002 11	551 K7
連結納税制度と関連する会計処理の一考察					
手塚仙夫	会計情報		316	2002 11	551 K7
建設業において工事進行基準を適用している場合の監査上の留意事項					
油谷成恒	会計情報		316	2002 11	551 K7
新会計基準基礎編シリーズ(第11回):外貨建取引等の会計基準					
藤本貴子	会計情報		316	2002 11	551 K7
TMTグループ研究報告シリーズ第4弾:小口・大口口座の債権管理の論点整理					
会計情報		316	2002 11	551 K7	
監査人に対する独立性規制と会計士業務との関係					
松本祥尚	週刊経営財務		2600	2002 11	551 K5
減損会計の基礎知識					
手塚正彦	週刊経営財務		2600	2002 11	551 K5
COSO内部統制構築のための提案:第1回 COSO内部統制の概要					
週刊経営財務		2600	2002 11	551 K5	
エンロン破綻の衝撃とその意味するもの(上)					
佐賀卓雄	財経詳報		2316	2002 11	502 Z4
平成14年商法改正と取締役の実務 5:監査委員会の留意点					
松井秀樹	旬刊商事法務		1646	2002 11	541 S10
改正商法下の株式実務の基礎 5:新株予約権付社債の実務					
芳川雅史	旬刊商事法務		1646	2002 11	541 S10
日本の管理会計構築を志向した理論構築—バランスト・スコアカードにみる日本的適用—					
櫻井通晴	会計	162	6	2002 12	551 K1
投資決定問題へのリアル・オプション適用の可能性と問題点					
小林啓孝	会計	162	6	2002 12	551 K1
原価企画が管理会計になったとき					
清水信匡	会計	162	6	2002 12	551 K1
「企業会計体制」と「目的」概念について—中国企業会計制度分析の一視角—					
千葉準一	会計	162	6	2002 12	551 K1
王万光					
公正開示規則と知的資産(非財務情報)報告書					
岡田依里	会計	162	6	2002 12	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
連結納税制度導入に伴う連結会計への影響 大倉雄次郎	会計	162	6	2002 12	551 K1
連結キャッシュ・フロー経営と役員構造 来栖正利	会計	162	6	2002 12	551 K1
デリバティブの監査 池田公司	会計	162	6	2002 12	551 K1
覚書帳の変遷に関する研究 谷岡弘二	会計	162	6	2002 12	551 K1
歴史的原価と割引現在価値 内川菊義	会計	162	6	2002 12	551 K1
包括利益概念の財務業績としての妥当性—アメリカ・イギリスにおける利益概念を中心として— 大津淳	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
財務諸表監査における適正表示概念とその不明瞭性 栗濱竜一郎	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
会計における環境情報開示—環境省「ガイドライン」における環境会計の現状と課題— 飯田穆	南山経営研究	17	1・2	2002 10	401 N5-3
組織的監査概念の拡大 長吉眞一	経済学研究(九州大学)	68	6	2002 3	401 K13
アメリカ財務会計における財務分析目的の変遷—支払能力概念の検討— 仁熊真由美	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
データマイニングに関する一考察 山田賢太郎	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
広南西路の商税務・税額 清木場東	産業経済研究(久留米大学)	43	2	2002 9	401 K11-2
成都府路の商税務・税額 清木場東	産業経済研究(久留米大学)	43	2	2002 9	401 K11-2
ルフチとケーファーの資金会計論 倉田三郎	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
シュミットの有機的貸借対照表論 中田清	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
ザイヒト未来指向的会計理論とその現代会計的意義 郡司健	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
アメリカ近代会計学の成立—Hatfieldにおける貸借対照表観を中心として— 桑原正行	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
FASB概念フレームワーク・プロジェクトの今日的到達点—包括利益と稼得利益— 高須教夫	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
キャッシュ・フロー会計の概念フレームワーク 大野俊雄	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
FAS140における金融資産譲渡の会計基準 山里祐介	商学論集(同志社大学)	37	1	2002 10	401 D1-9
外部報告会計としての公益事業会計の特殊性 政岡孝宏	商学論集(同志社大学)	37	1	2002 10	401 D1-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会計利益の操作についての一考察ー成長企業の会計利益平準化についてー 矢部孝太郎	商学論集(同志社大学)	37	1	2002 10	401 D1-9
中国の会計・税務に関する特別講演会を開催 こうぎょう			659	2002 12	514 K17
コーポレート・ガバナンスにおける「内部監査人」監査システムの確立 石田三郎	月刊監査研究	28	13	2002 12	551 G1
今年の株主総会の動向(結果)と監査役・内部監査人の実務対応 中西敏和	月刊監査研究	28	13	2002 12	551 G1
内部統制システムの構築とその実効性 伍井和夫	月刊監査研究	28	13	2002 12	551 G1
利益の源泉は原価にあり(3) 井上和子	商工振興	55	9	2002 12	502 S7
平成13年および14年商法改正とコーポレート・ガバナンス 末永敏和	関西社会経済研究所資料	02	9	2002 11	502 K61
商法改正と株式制度の変容 吉本健一	関西社会経済研究所資料	02	9	2002 11	502 K61
特集:企業会計制度再考ー経営責任をえぐる企業会計 中島康晴	経営実務		553	2002 12	541 K5
あなたの会社は大丈夫? 新会計の大津波:これならわかる決算書 週刊東洋経済			5798	2002 12	502 T4
DCF方式や引当金算定期間のガイドラインを策定 奥山章雄	週刊金融財政事情	53	46	2002 12	531 K15
税法と企業会計基準(9)ー法人税法上の課税所得(承前)ー 品川芳宣	週刊税務通信		2750	2002 12	551 Z1
COSO内部統制構築のための提案ー第3回 リスク評価ー 週刊経営財務			2603	2002 12	551 K5
連結納税制度と経営・会計における実務対応 山岸聡	週刊経営財務		2603	2002 12	551 K5
継続企業の前提に関する開示についてー15年3月期から導入される「継続企業の前提」(ゴーイング・コンサーン)に関する開示について、企業側の開示指針を示した監査委員会報告第74号をわかりやすく解説ー 持永勇一	週刊経営財務		2602	2002 12	551 K5
経営の観点からみた退職給付会計の実態ー第6回 退職給付会計が企業経営に及ぼす影響(その2) 井上雅彦	週刊経営財務		2601	2002 12	551 K5
半期報告書の作成の仕方について(追加)ー平成14年9月中間期提出用ー「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等および改正後の中間連結財規等に係る記載事例を緊急解説 亀谷英敬	週刊経営財務		2601	2002 12	551 K5
セグメント情報開示基準の現状と課題ー日米会計基準と国際会計基準の比較をめぐってー 越野啓一	金沢星稷大学論集	36	2	2002 12	401 K38
会社合併とみなし配当課税 坂野光俊	金沢星稷大学論集	36	2	2002 12	401 K38
企業再建にみる会計政策の諸問題ー自動車メーカーにおける会計政策に関する一考察ー 早川勉	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
建設業の原価情報開示問題—完成工事原価報告書に表示される外注労務費を中心として— 新川正子	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4
マテリアルフロー情報を活用した環境管理会計の構成要素:会計情報と物量情報の連携 大西靖	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 12	401 K8-16
減損会計における資産評価 倉光巖	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 12	401 K8-16
リース会計制度と注記情報 三木禎宏	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 12	401 K8-16
勅許会計士志望者の年季奉公—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	3	2002 8	401 K6-3
ドイツのヘッセン州における外部委託監査の具体的手法の考察 加藤達彦	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
財務会計基準機構の機能 大倉学	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
わが国の環境会計の特色と課題 千葉貴律	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
連結納税制度の導入構想に関する研究—韓国 の現状を中心に— 宋寅杓	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
米国財務会計基準書第52号に関する—考察—機能通貨アプローチに焦点を当てて— 若杉千鶴	経理知識(明治大学)		81	2002 9	401 M2-2
外部監査およびコーポレート・ガバナンスに関する日仏比較 蟹江章 ほか	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
退職給付会計の体系的概念と会計処理の整合性 宮川昭義	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
財務諸表の拡張と監査実務の対応 檜山純	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
ゴーイング・コンサーン監査の到来 友杉芳正	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
新会計基準と期間損益計算 浦野晴夫	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
フランス連結会計基準の国際的調和(9)—会計処理のオプション(3)— 大下勇二	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
CPIの計測誤差をめぐる論点と考察 宇都宮浄人	一橋論叢	128	6	2002 12	401 H1
ドイツ固有の簿記の発展(2)—Gottlieb, Johann 1546年— 土方久	西南学院大学商学論集	49	2	2002 9	401 S3-2
ドイツ固有の簿記の展開(2)—von Ellenbogen, Erhart 1537年— 土方久	西南学院大学商学論集	49	2	2002 9	401 S3-2
ドイツにおける会計国際化法案 稲見亨	西南学院大学商学論集	49	2	2002 9	401 S3-2
利益とキャッシュ・フローの比較 石内孔治	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
連結配当の理論的妥当性に関する一考察 金田堅太郎	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4
基本金の取崩し及び修正に関する一考察 千葉洋	杏林社会科学研究	18	2	2002 10	401 K30
通貨スワップのヘッジ会計処理の日米比較 行待三輪	経済理論(和歌山大学)		310	2002 11	401 W1
会計情報の質的特徴とトレード・オフ問題 土田明德	研究論集(神奈川大学)		36	2002 11	401 K2-6
環境経営会計と各国の環境法規・ルール等に関する一考察(続) 柳田仁 ほか	国際経営論集(神奈川大学)		24	2002 11	401 K2-5
会計情報システムと多主体複雑系に関する一考察 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		24	2002 11	401 K2-5
環境復元会計の構想 大森明	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
協同組合における利害調整の変容と管理会計(2)―市場への「利用」の融合を通して― 小野博則	下関市立大学論集	46	2	2002 9	401 S20
ケーファー会計学と現代会計構造 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	2	2	2002 7	401 O12-4
グローバル企業の外部分析と会計情報 宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	2	2	2002 7	401 O12-4
現代会計における概念フレームワークと測定構造 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	2	1	2002 3	401 O12-4
グローバル企業の内部分析と会計情報に関する一考察 宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	2	1	2002 3	401 O12-4
会計基準の国際的相違の影響と開示 林健治	富山大学紀要, 富大経済論集	48	2	2002 11	401 T11-2
経営者会計行動論の展開 善積康夫	千葉大学経済研究叢書		4	2002 3	341 K228
ミクロ環境会計とマクロ環境会計 小口好昭	中央大学経済研究所研究叢書		36	2002 10	351 M8
現代会計研究				2002 7	351 G20
コンピュータを利用した会計教育の体系化 市川一夫 ほか				2002 3	351 K76

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
環境マネジメントシステムと組織学習					
在間敬子	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001	11・12 401 K12
日朝国交正常化交渉の今後					
歳川隆雄	週刊東洋経済		5792	2002	11 502 T4
介護クラフトユニオンの研究					
関谷みのぶ	賃金と社会保障		1332	2002	10 562 C6
注目高まる介護ビジネス―急増する「グループホーム」事業について―					
増本稔	信金中金月報	1	13	2002	11 531 Z1
ペットボトルからペットボトルへのケミカルリサイクル実現に向けて					
佐藤和広	経済Trend	50	10	2002	11 502 K7
転落した優等生:日本人とドイツ人 エコノミスト					
		80	50	2002	11 502 E1
特集:日本の環境教育の発展と課題 産業と環境					
		31	11	2002	11 511 S8
自治体の廃棄物・リサイクル対策 産業と環境					
		31	11	2002	11 511 S8
東アジア環境分析用国際産業連関表の作成と分析					
木地孝之	産業連関	10	4	2002	10 511 I1
炭素税の地域別・所得階層別負担について					
藤川清史	産業連関	10	4	2002	10 511 I1
産業連関分析を用いた飲料容器リサイクルの分析					
宇多賢治郎	産業連関	10	4	2002	10 511 I1
環境政治における政府の政策選好					
森道哉	政策科学(立命館大学)	10	1	2002	10 401 R2-9
米国連邦取引委員会の環境表示規制および「リサイクル可能」表示をめぐる審決(1)					
竹濱朝美	立命館産業社会論集	38	2	2002	9 401 R2-5
米国におけるQS-9000と規格の連関性について					
西敏明	岡山商大社会総合研究所報		23	2002	10 401 O18-3
ソーシャルワークとしての側面からとらえた介護福祉での援助技術					
須加美明	長野大学紀要	24	2	2002	9 401 N18
福祉情報学の構想					
村田隆一	長野大学紀要	24	2	2002	9 401 N18
1990年代におけるポーランド環境改善に関する分析―ガヴァナンス論の視点から―					
市川顕	Keio SFC journal	1	1	2002	6 401 K6-14
グリーン製品選択のジレンマ問題					
在間敬子	経済論叢(京都大学)	169	2	2002	2 401 K12
特集:消費者取引の適正 公正取引					
			625	2002	11 502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
使用済みクリーニング機器の廃棄とリサイクルに関する研究 産業機械			626	2002 11	514 S11
ネクスト・ソサエティとNPO 小森星児 野崎隆一	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
社会福祉の方向性と福祉ミックス事例をとおして学ぶー 小田兼三	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
地域福祉計画策定の方針と課題ー都市の特性を活かした市民参加の計画にー 野上文夫	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
障害者のきょうだいに對するソーシャルサポート・ネットワークの必要性と課題ー一つの事例を通してー 三原博光	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
市町村の保育所設置・整備業務 田村和之	賃金と社会保障		1333	2002 11	562 C6
保育士労働市場からみた保育待機児問題 周燕飛	日本経済研究		46	2002 11	502 N12
上流事業の経済性を左右するCDM「排出権」 池ヶ谷清貴	石油／天然ガスレビュー	35	6	2002 11	513 S4
ドイツにおける「環境連合」の進展と路面電車の復興 菊池悦朗	運輸と経済	62	12	2002 12	517 U2
「年金の危機」を読む 労務事情		39	1022	2002 12	562 R21
ドイツ環境行政法におけるリスク規制(下) 戸部真澄	自治研究	78	12	2002 12	591 J2
IQ, Academic Performance, Environment, and Earnings Jeffrey S. Zax Daniel I. Rees	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Accidents Waiting to Happen: Liability Policy and Toxic Pollution Releases Anna Alberini David Austin	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
IT活用による医療・保健分野での情報ネットワークの構築 伊藤ゆかり	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
UNHCRの日本における難民保護政策 樋口弘樹	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
環境クズネッツ曲線の内部構造ー1つの汚染物質と環境汚染全体ー 阿部俊之	経済と経済学(東京都立大学)		97	2002 10	401 T16-2
2001年芸予地震の地震動特性と木造住家被害(2) 藤原健藏	広島経済大学研究論集	25	2	2002 9	401 H15-2
現代的消費についての一考察 末吉仁	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
観光地のマーケティング 仲村英之	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
韓国の環境予算制度ー環境保全財源調達望ましい方途の模索ー 李秀■	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	2	2002 10	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境対応型冷蔵庫の市場性に関する研究 蔡璧如	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
PKOと文民警察の役割 永田博美	海外事情(拓殖大学)	50	11	2002 11	401 T19-2
環境倫理への公理的接近—厚生主義的道德原理と環境問題— 須賀晃一	早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
介護保険制度下のホームヘルプサービス事業 佐藤卓利	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
日本の高度経済成長期に実施された工業都市における大気汚染対策 藤倉良	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
費用便益分析と環境の価値 寺脇拓	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
新労働党政権下における国民保健サービス 樫原朗	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
国益渦巻く温暖化交渉、難航する途上国参加問題～COP8に参加して～ 饗場崇夫	日経研月報		294	2002 12	502 N15
自治体の環境課題とNGO 八木次郎	産業立地	41	11	2002 11	511 S5
焼却灰資源化システムの構築 秋元耕一郎 小櫻義隆	産業立地	41	11	2002 11	511 S5
環境にやさしい地下水浄化の手法に関する提案 秋元耕一郎 氷見英樹	産業立地	41	11	2002 11	511 S5
海老名市の省エネへの取り組み 山本紳一郎	産業立地	41	11	2002 11	511 S5
世界のADR・日本のADR—訴訟社会化する日本 池田辰夫	関西社会経済研究所資料	02	9	2002 11	502 K61
安心して60歳代を迎えるための施策を考える—老齢厚生年金制度の改正と高齢者雇用— 藤村博之	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
労働者に対する社会保障の意義と発展 小柳治宣	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
公的年金運用の課題 浅野幸弘	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
年金資金運用基金の運用について 安中健	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
厚生年金基金連合会における年金資産運用の現状 高原弘海	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
国民年金基金連合会の年金資産運用 青木重仁	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
国家公務員共済組合連合会の年金運用 押田健	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方公務員共済組合連合会における資金運用 菅俊一	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
小規模企業共済制度の概要 セーフティー・ネット 大野雄三	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
日本私立学校振興・共済事業団の年金運用 谷口正一	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
農業者年金における年金運用について 小泉勝利	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
利用者主体の社会福祉サービスとは～北本市要介護高齢者「ケース記録」開示請求の裁判をきっかけに～ 高橋流里子	賃金と社会保障		1334	2002 11	562 C6
新公共経営(NPM)の考え方と自治体保育所事業のコスト分析～発生主義を用いた地方自治体サービスのフルコストの分析(保育所調査結果(2))～ 賃金と社会保障			1334	2002 11	562 C6
特集:明日を切り拓く教育改革をめざせ 経済Trend		50	11	2002 12	502 K7
公的年金制度改革に関する基本的考え方 西室泰三	経済Trend	50	11	2002 12	502 K7
統計から見た我が国の高齢者 坂本和弥	統計	53	12	2002 12	581 T1
看護とは何か、介護とは何か～看護職員と介護職員を分断する政策と所説を問う～ 高木和美	賃金と社会保障		1335	2002 12	562 C6
介護保険のもとでの被保険者の争訟権 その1 伊藤周平	賃金と社会保障		1335	2002 12	562 C6
混乱する医療制度改革論を再吟味する 吉田正己	財経詳報		2317	2002 12	502 Z4
日系企業と国際環境技術移転—台湾における実態分析— 李正文	世界経済評論		568	2002 12	502 S15
年金資金の運用とリスク管理 米澤康博	証券レビュー	42	11	2002 11	532 S9
平和文化と持続可能な発展—剣道精神からの接近— 枇杷木賢生	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		8	2002 9	401 T24-2
ロサンゼルススのホームケアワーカー 西川真規子	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
田中かず子					
電子メールからのナレッジ・リサイクルの試み 吉武春光	西南学院大学商学論集	49	2	2002 9	401 S3-2
ペーパーパニックをめぐる論調 太田愛之	富士論叢(東京富士大学)	47	2	2002 11	401 F7
環境保全措置・評価・事後調査の進め方 大気・水・環境負荷の環境アセスメント／環境庁企画調整局編			3	2002 11	211 T55

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
国鉄における労使関係と団体交渉に関する考察					
張秋蘭	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001	11・12 401 K12
特集:最新・役員の定年制度導入・改定マニュアル					
山田泰章	スタッフアドバイザー		152	2002	11 541 S12
わが国の最低賃金制度についての一考察—最低賃金は厳格な運用が必要—					
新美一正	Japan Research Review	12	11	2002	10 502 J2
The challenge of decent work					
Robert B. Reich	International labour review	141	1-2	2002	1-2 601 I6
Towards a policy framework for decent work					
	International labour review	141	1-2	2002	1-2 601 I6
事務・技術系の役職別賃金と技能、教育、医療系50職種の賃金					
	賃金事情		2420	2002	11 562 C5
過去勤務債務の遅延認識に関する一考察—SFAS87を中心として—					
渡邊貴士	産業経理	62	3	2002	10 551 S1
特集:団塊が引退する日—動き出す巨大市場の攻略法—					
	日経ビジネス		1166	2002	11 502 N5
高失業時代 日本の課題					
牧野富夫 ほか	経済		87	2002	12 502 K49
人事・労務担当者の視点で職場の安全衛生管理を考える					
	労務事情	39	1021	2002	11 562 R21
大阪府内における労働組合の現状—労働組合基礎調査結果から—					
柴田昌幸	関西経協	56	11	2002	11 541 K2
管理職組合への対応を考える—セメダイン事件を素材として—					
八代徹也	関西経協	56	11	2002	11 541 K2
社員の副業と雇用管理上の留意点					
種村泰一	関西経協	56	11	2002	11 541 K2
労働力の市場価値と賃金(11):市場化する賃金への企業、個人、政府の対応					
清家篤	関西経協	56	11	2002	11 541 K2
2002年年末賞与・一時金決定動向					
	賃金事情		2421	2002	11 562 C5
能力・成果主義賃金はどこまで浸透したか—連合「賃金制度調査結果」からその動向を探る—					
	賃金事情		2421	2002	11 562 C5
2001年 民間給与の実態					
	賃金事情		2421	2002	11 562 C5
都道府県・政令市の人事委員会勧告—大阪府と京都市除き減給勧告—					
	日経地域情報		403	2002	11 502 N16
特集:女性職員のためのエンパワーメント・セミナーを実施					
	人事院月報		639	2002	11 562 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ソフトウェア産業における開発形態と人材類型 溝口理一郎	商学論叢(日本大学)		26	2002 3	401 N3-12
組織従業員のキャリア発達と組織間キャリア志向との関係 山本寛	青山経営論集	37	2	2002 9	401 A1-3
女性の就労選択要因～女性の就労選択理論の文献サーベイと新たな実証研究の方法～ 筒井隆志	経済学年誌(法政大学大学院)		37	2002 3	401 H2-7
インターネット上における個人の協働体系 淵ノ上英樹	経済論叢(京都大学)	169	1	2002 1	401 K12
行政における人事改革の方向性―全国自治体アンケート調査結果を踏まえて― 山中俊之	Japan Research Review	12	12	2002 11	502 J2
数学学習と大学教育・所得・昇進―「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に基づく実証分析 浦坂純子 ほか	日本経済研究		46	2002 11	502 N12
フランス労働法制改革の動向―社会的目標の実現と企業経営の自由の均衡の観点から V. ヴォーエ	日本労働研究雑誌		508	2002 11	562 N1
オーストラリア労働法の規制緩和―最近の動向と圧力 ジュ・チョン・タン	日本労働研究雑誌		508	2002 11	562 N1
オランダにおけるワークシェアリング政策と労働市場の柔軟化 G. J. J. H. ファン・フォス	日本労働研究雑誌		508	2002 11	562 N1
Efficiency Wages and Industry Wage Differentials: A Comparison Across Methods of Pay Paul Chen	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
韓国財閥企業における大卒ホワイトカラーの昇進管理―S化学の事例― 佐藤静香	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
日本における外国人研修生についての考察―中国遼寧省の研修生を中心として― 劉麗君	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
昇進決定メカニズムの再検討―フランス大企業部長の個票分析― 雨宮康樹	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
アメリカにおけるIT革命の労働生産性への影響 松水征夫	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
職能資格制度・職能給の変容 佐護馨	九州産業大学経営学論集	13	2	2002 11	401 K28-3
戦略的人的資源管理の出現 岡田行正	季刊北海学園大学経済論集	50	2	2002 9	401 H6
ロシアの労働生活―現地面接調査による考察― 佐藤和之	経済・経営研究(明治学院大学)		35	2002 2	401 M3-6
後払い賃金の心理学 荒井一博	一橋大学研究年報. 経済学研究		44	2002 11	401 H1-4
脚光を浴びたその後どうなった: 成果主義人事・賃金の実情データ Business data		17	216	2002 12	541 B1
部下を活かす新指導法: コーチングの技術 図解データ Business data		17	216	2002 12	541 B1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ベンチャー企業における外部人材の活用—ある米国ベンチャー企業のケースから— 深沼光	Monthly report (国民生活金融公庫)		500	2002 12	502 C23
差別禁止の強化に向かう日本の労働法 小島典明	関西社会経済研究所資料	02	9	2002 11	502 K61
パート労働の課題と方向性:正社員とパート社員の公正処遇を実現するために 佐藤博樹	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
ワークシェアリングと労働・社会保障政策 岩田克彦 金子能宏	年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
参加から協働へ 調査季報(横浜市)			150	2002 9	561 C3
2002年 年末賞与・一時金妥結状況—東京都／日本経団連／連合— 賃金事情			2423	2002 12	562 C5
2001年 民間企業退職金実態調査 賃金事情			2423	2002 12	562 C5
能力・成果主義賃金はどこまで浸透したか—連合「賃金制度調査結果」から その動向を探る— 賃金事情			2423	2002 12	562 C5
特集:2002年版 地域別賃金データ 賃金事情			2422	2002 12	562 C5
2002年 国営企業と地方公務員の給与改定 賃金事情			2422	2002 12	562 C5
能力・成果主義賃金はどこまで浸透したか—連合「賃金制度調査結果」からその動向を探る— 賃金事情			2422	2002 12	562 C5
本誌調査:2002年 国内出張・国内転勤・赴任旅費の実態 労務事情			1023	2002 12	562 R21
資本蓄積と雇用・賃金率 堀江義	関西大学経済論集	52	3	2002 12	401 K3
人材開発研究へのアプローチ(6) 米山喜久治	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
働く人々のメンターシップにおけるプロトジーの特性に関する実証的研究 小野公一	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
雇用・労働時間と労使関係—スウェーデンを事例として— 猿田正機	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
労働者協同組合の基本問題(下)—その運動と組織と経営— 角瀬保雄	経営志林(法政大学)	39	3	2002 10	401 H2-5
人材形成の場としての企業—現代イギリス職業訓練政策の展開— 上田眞士	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4
看護職のキャリア形成の促進要因に関する研究—ヒアリング調査の結果をもとに— 関口和代	富士論叢(東京富士大学)	47	2	2002 11	401 F7
派遣労働研究の検討—就業条件の整備の視点から— 鹿生治行	立教経済学論叢		62	2002 12	401 R1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
若者の就業意識の変化から考える21世紀の雇用形態について～「自立した個人」予備軍にとっての魅力的な社風、仕事・職場の価値は何か～					
志野澄人	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
貿易と雇用ーグローバル化の産業と地域への影響ー					
櫻井宏二郎	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	1	2002 11	502 K21
Earnings and Quality Differentials in For-Profit versus Nonprofit Long-Term Care: Evidence from Japan's Long-Term Care Market					
Haruko Noguchi Satoshi Simizutani	ESRI Discussion paper series		17	2002 12	502 D5
高度人材の国際移動とアジアの対応					
井口泰	経済学論究(関西学院大学)	56	3	2002 12	401 K4
配偶者間賃金格差が高学歴既婚女性の就業行動に与える影響					
西村智	経済学論究(関西学院大学)	56	3	2002 12	401 K4
極東地域における人材育成システム					
森岡裕 岩内秀徳	富山大学紀要, 富大経済論集	48	2	2002 11	401 T11-2
昇格・昇進の設計とモデル規程集					
				2002 11	362 S77
近代企業における賃金管理制度の研究					
手島勝彦	広島経済大学研究双書		第21冊	2002 3	362 K51

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
企業に変革迫る「少子化対策プラスワン」					
	スタッフアドバイザー	152	2002	11	S12
ニュージーランドの2001年人口センサス結果					
	統計	53	11	2002	T1
人口減少と地域産業の調整					
杉野元亮	九州共立大学経済学部紀要	90	2002	10	K35
人口諸変数の経済成長に対する貢献—都道府県データによる実証研究—					
衣笠智子	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002	K8
Inferring Program Effects for Special Populations: Does Special Education Raise Achievement for Students with Disabilities?					
Eric A. Hanushek ほか	The Review of economics and statistics	84	4	2002	R2
王朝人口モデルの幾何的分析(その1)					
金谷貞男	経済と経済学(東京都立大学)	97	2002	10	T16-2
マラウィの1998年人口センサス結果					
	統計	53	12	2002	T1
イランにおける人口転換とイスラーム—イラン・シーア派における教義解釈の変更がイランの人口転換に与えた影響—					
楠本修	社会学論叢(日本大学)	145	2002	6	N3-3
少子化問題の現状と男性ジェンダー意識—男性の晩婚・非婚・少産意識の構造を探りながら—					
志野澄人	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002	A6-2
人口推計:国勢調査結果による補間補正人口					
	人口推計資料	74	2002	7	J14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
デジタル署名生成用秘密鍵の漏洩を巡る問題とその対策					
宇根正志	Discussion paper series, J(日本銀行)	2002	32	2002 10	531 N1
動物化するポストモダン—情報化／ポストモダン化の第二段階—					
東浩紀	生活起点		53	2002 10	502 S23
国民経済計算・産業分析(その1)—Glocal時代から見た統計の活用とその課題—					
菊池純一	統計情報	51	11	2002 11	501 T4
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その1)					
平井文三	統計情報	51	11	2002 11	501 T4
特集:健康と統計					
	統計	53	11	2002 11	581 T1
Excelで始める経済統計データの分析:グループの予測—判別分析—					
山口和範	統計	53	11	2002 11	581 T1
電子商取引に関する統計整備の動向—OECDにおける議論を中心に—					
長澤克重	立命館産業社会論集	38	2	2002 9	401 R2-5
経済統計と現代日本経済(9)					
野村信廣	南山経済研究	17	2	2002 10	401 N5-4
The Unreliability of Output-Gap Estimates in Real Time					
Athanasios Orphanides	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Simon van Norden					
統計から見た国民のスポーツ活動及びスポーツ観覧料の状況					
宮内亨	統計	53	12	2002 12	581 T1
Excelで始める経済統計データの分析—ソルバーによる回帰分析—					
芳賀敏郎	統計	53	12	2002 12	581 T1
コンピュータ利用の草創期(10)					
木村英典	統計	53	12	2002 12	581 T1
温泉の利用と健康との関係の統計的調査研究					
松原勇	金沢星稜大学論集	36	2	2002 12	401 K38
疑似最尤法とベイズ推定法によるGARCHオプション価格の推定と比較					
三井秀俊	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
経営データの特質と統計分析(データ解析)の可能性					
東潤則之	松山大学論集	14	3	2002 8	401 M1
産業クラスターの組織編成原理					
山口哲朗	富士論叢(東京富士大学)	47	2	2002 11	401 F7
ロシアにおける統計報告制度の成立(1928~1930年)					
山口秋義	九州国際大学経営経済論集	9	1	2002 7	401 K44-3
SNA家計勘定の分布統計の推計					
浜田浩児	ESRI Discussion paper series		20	2002 12	502 D5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ベータ分布において確率測度変換が歪度に与える影響 高見茂雄	富山大学紀要, 富大経済論集	48	2	2002 11	401 T11-2
IT関連経済分析の拡充と統計整備に関する研究会報告書				2002 8	217 I8
JIPデータベース資産別設備投資系列作成作業報告書 JIPデータベースシリーズ			2	2002 7	111 J8